

新しく助教授に今川氏 郵政省から

OSIPPの助教授に今川拓哉(いまがわ・たくお)氏(=写真)が7月16日付けで着任した。

同氏は1966年生まれ。東京大学教養学部卒、同大学大学院総合文化研究科を修了後(学術修士)90年に郵政省入省。その後、ハーバード大学大学院経済学部博士課程で産業組織論、都市経済学を専攻、Ph.Dを取得した。郵政省では、放送行政局放送政策課や通信政策局政策課で課長補佐を務め、情報通信産業の政策立案に携わってきた。

OSIPPでは「産業組織論」、「情報通信と都市」などの授業を開講する。「授業、研究以外にも、大学教官という中立的な立場で、SOHO(インターネットを活用した在宅ワーク)のネットワーク化や自治体の情報化へ



の取り組み、また、IT関連事業の立ち上げなど、実社会での動きにも関わってゆきたい」と抱負を語る。

「むさ苦しい大学院の研究室をイメージしていた」ため、着任してまずOSIPP棟の新しさと女性の多さには驚いたと言う。清水東高校の出身で、「リーガーの大榎、長谷川、堀池とは同級生というだけあって、スポーツ好き。もっとも得意なのはテニス。学生には、「学問的対話はもちろん、就職の相談など何でも受け付けます。仕事での経験を生かしてアドバイスできればと思うので、年も近い分、気軽に研究室にきてほしい」と話している。

秋の入試 修士33人、博士後期5人が合格

秋期入学試験が9月3日、文・法・経済学部研究講義棟で行われた。博士前期(修士)課程入試に89人が志願、今年度からスタートした博士後期課程10月入学入試に10人が志願。それぞれ英語の筆記試験(TOEFL570点以上は免除)と面接が行われ、22日に前期課程33人、後期課程5人の計38人の合格者が発表された。

秋期入試での博士前期課程への志願者は昨年98人と過去最高を数えたが、今年はそれより9人減った。

冬期入学試験は来年2月3日に行われ、博士前期課程と博士後期課程(いずれも4月入学)の試験が行われる。

国立大中、広さ二番目の規模に 図書館新館



大阪大学附属図書館本館新館が従来からの図書館の北側に隣接して建設され、9月1日にオープンした。

地上6階建てで、外壁は明るい総ガラス張り(=写真)。旧本館部分のうち最も新しい書庫でさえ昭和56年に建てられ老朽化していた上に、情

報収容力も限界にきていたため新館の増築が待望されていた。これにより延床面積は約2倍の18920㎡となり、全国の国立大学の中央図書館のなかでは筑波大学に次いで2番目の広さを誇る規模となった。

今回の増築で新たに60万冊分

ドクターコースで初の10月入学実施

今年度から始まった博士後期課程10月入学の入学式が10月2日、OSIPP棟で行われた。5人の合格者の内、社会人学生は2人、留学生が1人。

辻正次研究科長は「周知期間が短かった割には予想以上の出願があった。多様な学生の中で切磋琢磨していった欲しい」と話し、今後は入試の内容も検討する意向。

留学生の黄吉文さんは「中国では8月卒業、9月入学が通常。世界的にも秋入学の国が多いらしいので、OSIPPの10月入学は留学生にとって利用しやすい制度」と話していた。

論文博士 3 人、課程博士 1 人に

IPP研究会を兼ねた博士論文公開審査会が9月7日、OSIPP棟で開かれ、OSIPP専任講師の阪口規純氏が、「国連の集団安全保障と日本 - 戦後日本の国連協力政策の研究」と題して発表した。

国連の集団安全保障への日本の参加の可能性と限界を探ることを目的に、集団安全保障および集団的自衛権に関する政府解釈の史的展開を一次資料に基づき詳細に実証分析し、戦後日本の国連協力政策を考察した。占領期日本の安全保障構想における国連の位置付け、湾岸戦争後の国連協力協議の特徴を論じると共に、国連の集団安全保障の現状と将来展望を分析し、PKOと大規模強制行動の中間領域への対処の必要性を強調。結論として国連の集団安全保障への日本の参加につき、多国籍軍の場合は限界があるが、長期的には一定の条件の下、段階的に国連直接指揮下の「平和執行」活動に参加すべきことを主張した。

審査委員の審査を経てOSIPP教授会で議決、9月29日付けで博士（国際公共政策 = 論文博士）の学位が授与された。

同じく9月8日、摂南大学経営情報学部の川相典雄助教授が「関西大都市圏の構造変化と広域行政の役割」と題して報告。

まず、広域行政の意義、メリット、

の書籍が収容可能になり、全体で160万冊の規模になる計画。閲覧スペースも旧館では876席だったが、新館部分に約900席が増加される予定。また「マルチメディア・ライブラリー」の構想のもと、新館3階にマルチメディア・ネットワークコーナーを設け、遠隔講義システムが可能になる端末を20台用意した。

●大住氏

●安保氏

●阪口氏

●川相氏

その成立の要件など基礎的、理論的側面から考察した上で、広域行政の展開余地と効果が大きいと見られる関西圏をケーススタディとして取り上げ、その都市構造および都市機能・居住属性を多変量解析法を用いて実証的に分析。関西圏の今後の域圏整備について、広域行政の基本的フレーム、広域都市間連携のあり方などについて考察した。

同様の審査を経て同日付けで博士（国際公共政策 = 論文博士）の学位が授与された。

同じく9月8日、安保邦彦氏が「ベ

ンチャーマネジメント力の向上に関する分析 - 国際比較研究 - 」と題して報告。

現在、日本はベンチャービジネス・ブームにあるが、豊富な支援策に比してベンチャー振興が遅れている“支援ギャップ”と、多くの企業が株式公開を望んでいるにもかかわらず公開するために要する期間が長い“公開ギャップ”という二つの課題があると指摘。そのギャップを独自のオ

論文などを執筆する院生にとって便利なのは研究個室の設置。4階と5階に計20室あり、カウンターで申し込みをすれば利用できる。

ンケートで裏付けた上で、解消するために必要な、ベンチャーマネジメント力の向上策について、起業家支援の国際比較を通して考察。日本におけるエンジェルの不存在やインキュベーター不足、産学協同の遅れなど日本の支援策の問題点について指摘した。所定の審査を経て安保氏には同日付けで博士（国際公共政策 = 課程博士）が授与された。

また、5月9日に「ニュー・パブリック・マネジメント」の論文題目で博士論文公開審査会を受けた新潟大学教授、大住荘四郎氏には審査の結果、5月31日付けで博士（国際公共政策 = 論文博士）の学位が授与された（公開審査会の報告については前号No.15で既報）。



OSIPP棟の西隣
空中渡り廊下で連結

法・経大学院新棟が竣工

「法・経大学院総合研究棟」がOSIPP棟西側に隣接して建設され、6月に竣工した。地上7階、地下1階建てで、OSIPP棟とは5階の渡り廊下でつながっている。外観はOSIPP棟と同じ薄いサーモンピンクの色調で、両棟の調和が図られている。研究室、講義室、院生室、資料室などが設けられる予定。

手前が法・経大学院新棟、奥がOSIPP棟

ドイツ国会議員団招きシンポジウム

「日独の国連平和維持活動（PKO）参加問題を考える」と題した OSIPP 主催のシンポジウムが9月19日、ドイツの超党派の国会議員団7人を招いて OSIPP 棟6階の会議室で行なわれた（=写真）。

まず野村美明 OSIPP 教授がドイツ議員団へ歓迎の挨拶と OSIPP の説明をした後、自由民主党所属で代表団長のホルスト・フリートリッヒ氏が、ドイツの PKO 派遣決定に至る国内事情と、ボスニア・ヘルツェゴビナでのドイツ連邦軍の役割を解説。また社会民主党のペーター・エンダース氏は、ヨーロッパへは派遣可能でな



ゼルワンダや東ティモールには出せないのかといった議論も国内にあることを紹介。

続いて水島敏夫 デイリー・ヨミウリ編集長は、日本が安保理に入ることはいが、入って何をするのか、心構えがあると警告。星野俊也 OSIPP 助教授は、日本には国際平和維持活動協力法のなかに PKO 派遣の5原則があるが、最近の紛争では5原則の全てを満たすことが難しくなっていると解説し、日本の PKO 協力が抱えるジレンマを指摘した。

これらに対応して、日本の PKO の財源や PKO に耐える軍の能力があるのかなどの質問も出て活発な議論を応酬。聴衆は約80人を数え、予定を30分オーバーして終わった。

科研プロジェクト

人間の安全保障研究がスタート

文部省科学研究費補助金を受けた「人間の安全保障と国際的な制度化」の研究プロジェクトが今年度から始まった。OSIPPでは個々の教官が科研費の研究を行う他、複数の教官が組む研究プロジェクトも推進、昨年4企画を文部省に申請した内、この人間の安全保障研究が採用された。

メンバーは黒澤満教授を代表者に、法律、政治系の教官ら10人。人間の安全保障という新しい概念を従来の国家の安全保障と多角的に比較検討し精緻化を図った上で、それをどのようにして国際的に制度化していけるかを3年計画で研究する。

7月21日に OSIPP 棟プロジェクト研究室で行われた研究会には、このテーマの専門家の一、栗栖薫子・神戸大学国際文化学部講師を招き、人

間の安全保障の概念や研究の経緯、争点などを議論しあった。

インターネット経済を解説

IPP 研究会が8月25日、OSIPP 棟で開かれ、Texas 大学 Austin 校から Andrew Whinston 教授が来校、Measuring Internet Economy と題して講演を行った。同教授は世界最大のオンライン個人間売買を手掛ける e-bay や、書籍・CDなどを扱うネット小売り大手のアマゾン・ドットコムを例に挙げ、インターネット経済の特徴を解説。参加者からは「インターネットの登場によって、古典派経済学者らが唱えていた“市場経済”が本物になるのでは」といった意見が交わされた。

IAEA 査察局部長が講演

国際原子力機関（IAEA）の査察局部長、村上憲治氏を招き8月1日、OSIPP 棟で講演会が開かれた。同氏

マッケンジー 助教授 教授に昇任

OSIPP 助教授のコリン・マッケンジー（Colin McKenzie）氏の教授への昇任が、9月21日に開かれた OSIPP 教授会で承認され、10月16日付けで発令された。

同教授は、1957年生まれ。オーストラリア国立大学（ANU）経済学部卒、同大で Ph.D を取得後、同大経済学部で講師、89年から大阪大学経済学部助教授に。94年の創設時から OSIPP へ。英ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）、西オーストラリア大学、豪メルボルン大学、米コロンビア大学等でも研究。

専門は計量経済学。主な論文は "Keynesian and New Classical Models of Unemployment Revisited", *Economic Journal*, 101 (1991), 359-381 (with M. McAleer). "On Efficient Estimation and Correct Inference in Models with Generated Regressors: A General Approach", *Japanese Economic Review*, 48(4) (1997), 368-389 (with M. McAleer) など多数。

後藤助手は北九州大講師に

助手の後藤宇生氏が北九州市立北九州大学経済学部専任講師として、10月より着任した。

後藤氏は筑波大学大学院経営・政策科学研究科修士課程を経て、97年 OSIPP に入学。コリン・マッケンジー助教授のもとで学び、2000年博士後期課程を修了、博士（国際公共政策）を取得。同5月より OSIPP 助手。専門は、応用計量経済学、特に産業政策や企業行動についての実証分析。

は、IAEA の活動内容、特に実際に行ってきた保障措置について詳細に説明し、その後、イラクに対して行った査察ミッションのビデオを上映。学生と質疑、議論した。

英語公用語論が議論されている。長期にわたり植民地支配を受けてきた国でもない日本が他国の言語を公用語に採用しようとするメンタリティーやそれに対するナショナリズムの議論はともかく、日本という国が国際社会でプレーしていくには英語を操れることが不可欠であると、一般にも認識され出した。一方、国内においても、より上の社会階層に入るためには英語能力が必要であると人々が実感し始めたようである。すなわち、日本社会の中にイングリッシュディバイドの溝が見えだした。

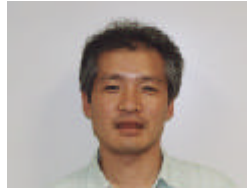
英語の国際語としての隆盛は、言語機能の優秀性よりも歴史的経緯

に求めるべきであろう。大英帝国が他国に比べて植民地支配に卓越していたことや、大英帝国の衰退後、皮肉にも独立戦争を勝ち取ったアメリカが英語を引き継ぎ、世界に対して圧倒的な影響力を持ったことが英語にとって幸いであった。

また最近では、インターネットの普及が英語の通用性を不動のものにしている。現在ネット上でバリアフリーに使用できる言語は唯一英語だけである。

これは、実はコンピューターの基本

的な問題から生まれたものである。コンピューター上で使用できる文字はUnicodeによって決定されているのが現状で、英語以外の言語の中にはかなり制限を受けるものがある。特に、使用される



松繁 寿和

(OSIPP助教、労務経済学)

イングリッシュディバイドこそ克服を

漢字の数は限られており、漢字の上に文明を築き上げてきた民族は過去の知的遺産を生かしきれない。また、現在国際社会でメジャーでない言語文字の中には、新しく始まったゲームへの参加も認められなくなる可能性がある。

したがって、デジタルディバイドの問題は単にPCを購入できる所得があるかどうかという点に留まらない。英語を使用しない民族やそれを修得する機会のない者は決定的に不利な状況に置かれ

る。『不公正』の問題を根本的なところに内包しているのである。

昨今、日本政府はIT政策の重要性を強調している。サミットにおいてもデジタルディバイドは取り上げられた。しかし、デジタルディバイドの背景にあるイングリッシュディバイドの問題はほとんど意識されていないようである。多額の援助を途上国に行うとした日本政府も、援助金で日本製のPCを購入してもらえばよいというこれまでの援助の図式しか持っていないようにも見える。

日本が真に国際性をもったIT政策や

対デジタルディバイド政策を打ち出すとすれば、多言語処理の問題を解

決し、全ての民族が言語や所得水準に関係なくIT社会に参加できる環境作りには貢献するものでなければならない。例えば、言語に関してバリアフリーなOSを作りオープンソース化する。または、それを国連に寄付し無償で貧しき国に配布するなどの方法が考えられる。非英語圏で、以上の問題を意識しかつ対処できる技術力を持った国は多くない。21世紀に向かって大きなグランドデザインを描くチャンスでもある。



プロクター・アンド・ギャンブル社に勤める
橋本 佳苗さん



決める制度。橋本さんは上級管理職と相談して、個々の部下について将来の方向を考慮しながら実際の昇給率などを算定、実施する、包括的なコンサルテーションを行う。外資系なので日本人以外の管理職が多く、仕事はほとんど英語。「成果が数字で見えないので、仕事相手の期待を超え私だけの付加価値をいかにつけるかがすべて。満足してくれるとすぐメールをくれたり、誉めるのがうまいのは日本企業にない特徴では」と話し、雰囲気の良い職場での充実感がのぞく。

「若いうちから責任ある仕事ができると聞いていたが、実際入社1年目でトップマネジメントを相手に社員全員の給与を決定するという仕事を任せられ、とても満足している。」

化粧品、洗剤などの家庭用消費財メーカー、P&G社(本社・神戸)に98年入社。以来2年半、人事部で給与を担当してきた。同社は年功的な昇給は一切なく、上司が部下のパフォーマンスを判断して昇給の時期と額を

OSIPPには96年に入学。松繁寿和助教授のもとで労働経済を学び、修士論文は、年功賃金と生産性に関する実証分析がテーマ。テレビプロデューサーの生産性を視聴率で分析し、年功と生産性は関係がないことを論証。年功賃金制度が果たしてき

た役割には従来唱えられてきたもの以外の可能性が強いことを示唆した。

就職では、こうして学んだ労働経済や人事管理の知識を直接生かせる所を希望。同社は部門別採用を取っており、人事のスペシャリストになるべく入社した。超氷河期の就職難の中、競争率は約300倍だった。

10月からは採用担当に変わった。「指示待ちではなく自分からやる気のある人は働きやすいところ。OSIPPの学生は外に目を向けろんなことにアンテナを立てている人が多いのでぜひ」と熱心に誘った後、「有給休暇もと取りやすいですよ」と付け加えて2週間のアメリカ旅行に出かけて行った。

同窓会「動心会」では10月15日に陸上自衛隊伊丹駐屯地を視察した後、総会を開催する。詳細は阪口規純講師(: 06-6850-5653、e-mail: sakaguti@osipp.osaka-u.ac.jp)まで。

同窓会コーナー
OSIPP ALUMNI

活動報告

(2000年7月-9月)

順不同、一部敬称略

著書

辻正次教授 Privatization, Deregulation, and Economic Efficiency, Edward Elgar, London, June

橋本介三教授「新しい地域経済システムと都市コミュニティ」(林敏彦委員研究会調査研究報告書)(共著)(財)阪神・淡路大震災記念協会

「新たな地域主権の確立に向けて～関西連合(KANSAI UNION, KU)の創設～」21世紀の関西を考える会 関西経済再生シナリオ検討チーム、7月

星野俊也助教授 Asia's Emerging Regional Order: Reconciling Traditional and Human Security(共著), The United Nations University 論文

辻正次教授「在宅健康管理システムの経済効果と実用性の比較研究」『第4回遠隔医療研究会論文集』8月
“An analysis of the Japanese Local Telecommunications Market,” paper presented at the 18th ICFC Conference, Seattle, U.S.A., Sep.
“FDI in Taiwanese Manufacturing Sector: Comment,” in Ito & Kruger eds., The Role of FDI in East Asian Development, National Bureau of Economic Research, Chicago University Press, June

黒澤満教授「NPT運用検討会議の評価」『軍縮・不拡散問題シリーズ』No.6、日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センター、7月

橋本介三教授「新規産業育成と関西経済」『都市問題研究』第52巻第6号通巻594号(都市問題研究会)
「地域アドヴァンテージをどう見るか」Discussion Papers In Economics And Business, Graduate School of Economics and Osaka School of International Public Policy(OSIPP)Osaka University, 7月

跡田直澄教授「京都府における介護保険制度の導入による経済効果の分析」(吉田と共著)『京都府の雇用開発-介護保険法施行に伴う雇用創出-開発-』京都府構造変化等雇用対策協議会

床谷文雄教授「成年後見における身上配慮義務」『民商法雑誌』122巻4・5号

高阪章教授“Are National Economies No Longer Relevant?: Globalization and Development Strategies,” Paper presented at the international conference on Economic Globalization and the Developing Countries in the 21st Century, organized by the Chinese Center for the Third World Studies (CCTWS), Chinese Academy of Social Science, Beijing, China, Aug.

山内直人助教授「NPO支援税制の問題点と改革の方向性」『税務弘報』Vol.48, No.8(8月号)

村上正直助教授「人種差別撤廃条約からみた石原発言」『世界』第680号(10月号)、9月

松繁寿和助教授「英語能力と所得の関係に関する実証分析」『21世紀への労働市場と雇用システムの構図(II)』第10章

Colin MCKENZIE 助教授“LIMDEP, Version 7.0” Economic Journal, 110

岡田仁志助手「電子署名・認証に関する制度と技術の相互影響について」『電子情報通信学会技術研究報告』FACE2000-7(東北大学満保雅浩氏と共同)

その他

辻正次教授「実用的遠隔医療の展開と新たな取り組み」『Japan Medicine』8月

黒澤満教授「2000年NPT運用検討会議-第1主要委員会の検討について」『核物管理センターニュース』Vol.27, No.7, 7月

「2000年NPT再検討会議の成果と21世紀への課題」

『HIROSHIMA RESEARCH NEWS』Vol.3, No.1, 7月

「NPT再検討会議に参加して」『伊丹市平和都市推進協議会 NEWS LETTER』2000年夏号、8月

「国連軍縮会議を前に」『朝日新聞』8月20日(朝刊)

「核不拡散条約再検討の成果」『PLUTONIUM』No.30, 8月

「NPT再検討会議をどう見るか」『原子力eye』Vol.46, No.10, 9月

林敏彦教授「マイクロソフト裁判とネットワーク効果」『東洋経済 論争』9月号(東洋経済新報社)

「ITで透明な国会を」『Intellectual Cabinet』8月号 No.34、(東京財団)

「斬新な発想で新しい公共事業の実現を」『経済人』第54巻第9号通巻636号(関西経済連合会)

清井美紀恵教授「論点-大学の教官を国際機関に」『読売新聞』9月24日(朝刊)

跡田直澄教授 学生からの政策提言「将来の国民負担増大は必至 息詰まる財政投融资制度」本間・跡田ゼミ監修『週刊東洋経済』7/8特大号、7月

「中期答申:個別課題で具体策示す」(コメント)『毎日新聞』7月16日(朝刊)

「地方財政改革と法人課税-外形標準課税論議からのアプローチ-」『日本経済研究センター会報』8月1日/15日合併号

「税制論議の羅列にとどまる答申-社会保障と税制を中心として-(佐藤雅代と共著)『税経通信 税制調査会中期答申特集号』Vol.55, No.12 臨時増刊、9月

「時論 先送りされた公共事業改革」『日本経済新聞』9月2日(朝刊)

「こんな政治的パフォーマンスでは何も解決しない」『週刊エコノミスト』9月19日号

「エコノ探偵団」(コメント)『日本経済新聞』9月17日(朝刊)

「豊かな社会の一翼を担うNPO」『GPnet』10月号、9月

高阪章教授「座談会・21世紀の日本への提言」『読売新聞』7月13、14、17日(夕刊)

「やさしい経済学-太平洋地域の生産性成長」『日本経済新聞』7月19、20、21、24、25、26日(朝刊)

松繁寿和助教授「研究動向 オーストラリアの労働市場」南山大学オーストラリア研究センター News Letter

星野俊也助教授「21世紀における日本とアジアの国際政治」『第32回大阪大学開放講座』大阪大学、8月

「ハリケーン・エリアン」(7月号)『ベトナム戦争終結のとき』(8月号)『南太平洋から』(9月号) いずれも『グローバル・ヴィジョン』(毎月連載中)

山内直人助教授「NPOに関するFAQ-非営利組織を正しく理解するために-」『FINANSURANCE』Vol.9, No.2, 7月

「NPO(民間非営利組織)の現状と課題」『JAPIC』No.81、9月号

岡田仁志助手「地域通貨型電子マネーはコミュニティを再生させるか」『Capital Research Net』(野村総合研究所)7月

「ICカードの応用可能性を何処に求めるか」『Capital Research Net』(野村総合研究所)8月

「トランス・バウンダリー社会で決定権を握る者」『Capital Research Net』(野村総合研究所)9月

学会・シンポジウム・講演など

辻正次教授「在宅健康管理システムの経済効果と実用性の比較研究」(講演)第4回遠隔医療研究会、8月

“An analysis of the Japanese Local Telecommunications Market,” (講演)18th ICFC Conference, Seattle, Washington, U.S.A. Sep.

黒澤満教授「NPT再検討会議の経過と今後の世界の状況」(報告)科学技術と人間、社会、文化を考える懇談会、東京

「国際シンポジウム:21世紀の核軍縮の課題」(報告・司会)広島平和研究所、広島、7月

「2000 NPT Review Conference」(報告・討論)原

水禁世界大会国際会議、広島、8月

「広島・長崎から55年、核軍縮と国際平和」(ラジオ放送)毎日放送、大阪、8月

「United Nations Conference on Disarmament Issues in Akita」(会議参加・討論)秋田、8月

「2000年の核拡散防止条約(NPT)再検討会議の成果と今後の課題」(講演)IPPNW大阪支部懇談会、大阪、9月

“Economic Incentives to Enhance Regional Participation in Northeast Asia,” (報告・討論) Sixth Expanded Senior Panel on Limited Nuclear Weapon Free Zone for Northeast Asia, Beijing, China, 9月

林敏彦教授「21世紀のコミュニティ放送を考える」(講演)FM守口他主催、大阪市内、7月

「研究機関としての政策系大学を考える」(パネルディスカッションコーディネーター)第1回政策研究・教育カンファレンス、政策分析ネットワーク主催、慶応大学湘南キャンパス、7月

「21世紀の関西経済」(講演)関西産業活性化センター主催講演会、ホテルグランヴィア大阪、8月

「e社会はいい社会?」(講演)財)簡保資金振興センター主催講演会、東京プリンスホテル、9月

跡田直澄教授 坂本信雄氏の「非定住型住民に対する公共財供給のあり方」(討論者)公共選択学会、東北文化学園大学、7月

「税制政策の動学的分析」(セッション座長)日本経済学会、大阪府立大学、9月

橋本介三教授「住民参加」(セッション座長)、日本計画行政学会第23回全国大会、広島大学、9月

高阪章教授“Are National Economies No Longer Relevant?: Globalization and Development Strategies,” (報告)International Conference on Economic Globalization and the Developing Countries in the 21st Century, organized by the Chinese Center for the Third World Studies (CCTWS), Chinese Academy of Social Science, Beijing, China, Aug.

Pacific Economic Outlook/ Structure Specialist Meeting on Fiscal Policy Issues in the Pacific Region, (座長)Japan Committee for Pacific Economic Outlook, Osaka, Sep.

下村研一助教授「提携型ゲームの最適提携構造」(討論者)日本経済学会、大阪府立大学、9月

“Global Instability in Experimental General Equilibrium” (講演)VALDESゲーム理論セミナー、東京工業大学、9月

星野俊也助教授 上智大学国際関係研究所研究会(報告)「国内紛争と国際社会-予防・介入・平和構築の課題」東京、7月

The 8th CSCAP Maritime Cooperation Working Group Meeting (報告), Manila, 7月

平和・安全保障研究所、安全保障奨学プログラム論文発表会(講評)東京、7月

CSCAP 日本委員会総会(報告)東京、7月

第3回日韓三極フォーラム(報告)最近の北東アジア情勢とそれをめぐる諸問題、札幌、8月

第2回日イラン会議(報告)「日米関係」、東京、9月

「ディベートで学ぶ国際関係」(モデル・ディベート)松下政経塾、茅ヶ崎、9月

Iran's Foreign Policy under the Khatami Administration (討論)京都、9月

広島平和研究所「新介入主義の正統性と合理性」研究会(報告)「コソボ」、広島、9月

“Preventive Diplomacy” (報告)The University of Maryland, College Park, MA, 9月

“Preventive Diplomacy,” (報告)The Center for Strategic and International Studies, Washington, DC, 9月

“Preventive Diplomacy,” (討論)The Brookings

<次ページへ>

活動報告

(2000年7月-9月)

<前ページからの続き>

Institution, Washington, DC, 9月
"Preventive Diplomacy," (報告) The Council on Foreign Relations, New York, 9月
"Preventive Diplomacy," (討論) The United Nations Association of the United States of America, New York, 9月
"Preventive Diplomacy," (報告) Columbia University, New York, 9月
JAIR-DVPW Conference on "Rising, Declining or Redefining Powers? Germany and Japan in International Relations," (報告) "Japan, the United Nations, and the Shaping of an International Order," 東京, 9月
"21世紀における日本とアジアの国際政治" (講義) 大阪大学開放講座, 大阪, 9月
"Japan and the United Nations," (報告) Institut de Recherches Politiques et Economiques sur le Japon et l'Asie Contemporains (IRPEJAC) Workshop, Paris, 9月
Colin MCKENZIE 助教授 "Price Collusion and Deregulation in the Japanese Retail Gasoline Market" (報告), Economics 2000- 29th Annual Conference of Economists, Gold Coast, Australia, 7月
Marcus Noland 氏の "Japan and the International Economic Institutions" (討論者), "Can the Japanese Change? Economic Reform in Japan" Conference, Macquarie University, Australia, 7月
"On the Conversion of Mutual Life Insurance Companies to Stock Companies" (研究報告), Australian National University, Australia, 7月
Management Compensation Session (座長), 7th Asia Pacific Finance Association Annual Conference, 上海, 7月
"On the Conversion of Mutual Life Insurance Companies to Stock Companies" (報告), 7th Asia Pacific Finance Association Annual Conference, 上海, 7月
"On the Conversion of Mutual Life Insurance Companies to Stock Companies" (報告) 日本経済学会, 大阪府立大学, 9月

時系列分析セッション(座長)日本経済学会, 大阪府立大学, 9月
Robert Dekle 氏の "Exchange Rates and Corporate Exposure: Evidence from Japanese Firm Level Panel Data" (討論者), NBER/CIRJE/EIJS/CEPR Japan Project Meeting, 東京, 9月
山内直人助教授 "Giving and Volunteering in Japan: New Findings from New Data Set" (with Yusuke Kamiya), International Society for Third-Sector Research 4th International Conference, Dublin, July
"A Cross-Cultural Perspective of Volunteerism: Testing the Net-Cost Theory," (panelist), International Society for Third-Sector Research 4th International Conference, Dublin, July
"Conceptualizing and Understanding Philanthropy in a Modern Society" (moderator), International Society for Third-Sector Research 4th International Conference, Dublin, July
"NPO教育・研修プログラムの現状: 実態調査の中間集計から" (石川路子、伊吹英子、筒井洋一と共同) 日本NPO学会軽井沢セミナー "NPO教育と人材育成", 軽井沢, 9月
"Tax Incentives to Charitable Donations: Evidence from Japanese Data," International Forum on Government and NGO, Korean Association for Public Administration, Seoul, Sep.
村上正直助教授 "人種差別撤廃条約について" (講演) 2000年度国際人権問題委員会夏期合宿, 軽井沢, 7月
"人種差別撤廃条約と外国人問題" (講演) 京都市, 8月
"アメリカ法と国際法 - その受容と拒絶 - (コメンテーター) 日米法学会日本支部第37回総会 シンポジウム, 9月
松繁寿和助教授 "英語能力と所得の関係に関する実証分析" (報告者) 教育社会学会, 北海道大学, 9月
"何が人事・処遇制度を変化させ、何が変わるか" (報告者) 日本経済学会, 大阪府立大学, 9月
今川卓郎助教授 "IT時代における企業立地について" (報告) 日本の金融システムに関する研究会 (財) 関西経済研究センター主催, 9月
阪口規純講師 "冷戦後の国際政治と日本外交 - 国連・朝鮮半島・沖縄" (講演) 財団法人電気通信共済会,

大阪市, 8月
後藤宇生助手 "A Test of Credibility of Temporary Protection: Japanese Oil Industry" (報告) 日本経済学会, 大阪府立大学, 9月
フィールドワーク、調査など
辻正次教授 個人金融サービスの実地調査、アルゼンチン, 7月
福島県葛尾村での在宅ケアの実地調査, 8月
高阪章教授 "欧州通貨統合" に関する現地調査、イタリア, 7月
"東アジアの景気回復過程と金融の役割" に関する現地調査 タイ・マレーシア, 7・8月
"グローバル化と21世紀の発展途上国" に関する国際会議出席と現地調査、中国, 8月
星野俊也助教授 米国務省訪問 (紛争予防に関する意見交換) ワシントン DC, 9月
国連ミレニアム総会視察、ニューヨーク, 9月
北大西洋条約機構 (NATO) 本部訪問 (日・NATO関係に関する意見交換) ブリュッセル, 9月
欧州評議会視察 (欧州安全保障に関する意見交換) ブリュッセル, 9月
松繁寿和助教授 "中国大連におけるHRMに関する調査" 聞き取り調査、中国大連市, 7月
"ポジティブ・アクション好事例研究" 聞き取り調査、徳島・大阪, 7・8月
学外の公的活動など
辻正次教授 長期増分費用研究会委員 (郵政省電気通信局)
経済構造改革支援共同研究事業選定委員会委員 (アジア経済研究所)
林敏彦教授 阪神広域都市圏情報化未来都市研究会委員長, 7月
ITU 国際協力賞選考委員, 8月
大阪湾臨海地域開発整備推進調査研究会委員, 9月
橋本介三教授 播磨・北摂地域連携整備計画調査委員会委員 (近畿通商産業局), 9月
松繁寿和助教授 大阪府職業能力開発審議会第1回専門部会 (大阪府) 7月
第2回ポジティブ・アクション好事例作成委員会 (21世紀職業財団) 9月
村上正直助教授 大阪市都市計画審議会委員 受賞、研究助成受領
重政公一 (D2) 財団法人平和・安全保障研究所 "安全保障研究奨学プログラム" 10期生

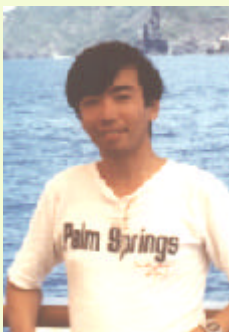
研究プロローグ

山内 直人 助教授 (公共経済学)

ワイン好きといえばこの人だろう。研究室にはワインが山積みされており「ちょっとした酒屋ぐらいの量はある」。今年の誕生日には学生から「アルコールは控えめに」と書かれたカードと陶器のワイングラスをプレゼントされ、「心配されているのか、もっと飲めということなのか」と首をかしげる。

1978年に阪大経済学部を卒業する際、経済企画庁に入るか大学院かで迷った。結局「政策に直接関われるし、給料がもらえるし」と経企庁を選んだが、初出勤の日から国会答弁作りで徹夜という洗礼を浴びた。

84年、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE) へ2年間留学。もう1年勉強したいと経企庁の人事課長に国際電話したら「延長したいなら辞職せよ」と言われ泣く泣く帰国。大学でしばらく教えてみないかと誘われ、92年阪大経済学



山内直人 助教授

部へ。2年の予定が終わる頃、OSIPP創設の話が持ち上がり、中心メンバーの蛸山昌一教授 (現高岡短期大学学長) から創設メンバーに引き入れられた。

専門は公共経済学。経企庁時代、経済白書で企業フィナンソロピーを取り上げたことがきっかけで、非営利組織 (NPO) やボランティアを研究対象とするようになる。昨年立ち上げた日本NPO学会は、すでに会員が千人超。研究室は学会事務局を兼ねており、学会関係の雑務も一手に引き受けている。

毎週のように大阪・東京を往復する生活だが、今や研究者としての仕事のほうがおもしろいそうだ。「最近では経企庁に行くと、若手に『誰? このおじさん』という顔をされる」というのは、大学に根付いてきている証か。「将来は海外にも研究拠点を置き、日本と海外とで半分ずつ過ごすような生活をしたい」と、連日、深夜まで研究室に灯りがともる。

